



## 2026年4月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年6月15日

上場会社名 株式会社フロンティアインターナショナル 上場取引所 東  
 コード番号 7050 URL <http://www.frontier-i.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河村 康宏  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 清水 紀年 TEL 03(5778)3500  
 定時株主総会開催予定日 2026年7月30日 配当支払開始予定日 2026年7月31日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年7月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年4月期の連結業績 (2025年5月1日～2026年4月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年4月期	29,948	47.3	2,100	64.4	2,108	66.4	1,245	42.1
2025年4月期	20,335	20.0	1,277	5.6	1,267	2.8	876	79.5

(注) 包括利益 2026年4月期 1,430百万円 (67.5%) 2025年4月期 854百万円 (73.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年4月期	139.80	138.80	13.3	13.5	7.0
2025年4月期	98.44	—	10.2	9.7	6.3

(参考) 持分法投資損益 2026年4月期 ー百万円 2025年4月期 ー百万円

(注) 当社は、2026年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年4月期	16,723	10,344	58.6	1,093.56
2025年4月期	14,482	9,028	61.4	999.02

(参考) 自己資本 2026年4月期 9,796百万円 2025年4月期 8,891百万円

(注) 当社は、2026年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年4月期	2,447	△398	△505	7,658
2025年4月期	1,673	△445	△293	6,113

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年4月期	—	0.00	—	99.00	99.00	440	50.3	5.2
2026年4月期	—	0.00	—	70.00	70.00	627	50.1	6.7
2027年4月期 (予想)	—	0.00	—	73.00	73.00		50.3	

(注) 当社は、2026年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。2025年4月期については、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。2026年4月期の年間配当金については当該株式分割後の数値を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2026年4月期の1株当たり配当金については、1株当たり140円00銭となります。

3. 2027年4月期の連結業績予想（2026年5月1日～2027年4月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,100	0.5	2,110	0.5	2,110	0.1	1,300	4.4	145.12

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社（社名）NPU株式会社 除外 1社（社名）－

（注）詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（期中における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年4月期	9,238,000株	2025年4月期	9,238,000株
----------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2026年4月期	279,800株	2025年4月期	338,200株
----------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2026年4月期	8,905,880株	2025年4月期	8,899,800株
----------	------------	----------	------------

（注）当社は、2026年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	P. 3
(4) 今後の見通し .....	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	P. 4
(1) 連結貸借対照表 .....	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	P. 6
連結損益計算書 .....	P. 6
連結包括利益計算書 .....	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 12
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 12
(追加情報の注記) .....	P. 12
(会計方針の変更に関する注記) .....	P. 12
(期中における重要な子会社の異動) .....	P. 12
(セグメント情報等の注記) .....	P. 12
(1株当たり情報等) .....	P. 13
(重要な後発事象) .....	P. 13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2025年5月1日～2026年4月30日）における国内の経済は、賃金上昇や雇用環境の改善等により個人消費が持ち直しの動きが見られ緩やかな回復基調となりました。一方で、円安進行等の影響による物価高騰や、エネルギー価格・原材料価格の上昇に伴うコスト増加の影響等による海外経済の減速が懸念される等、企業収益を取り巻く環境は依然として厳しい状況で推移しており、景気の先行きは不透明な状況が継続しております。

このような中、当社グループを取り巻く事業環境は、本格的なリアル回帰が鮮明となり、高い需要を維持しております。

当社グループにおきましては、ゲーム関連のイベント案件、著名IPのポップアップストア運営案件及び大手小売企業のデジタル広告案件等の大型継続案件が拡大するとともに、ほぼ全ての業種のクライアントからの受注も前年実績を大きく上回る結果となりました。また、当社グループがこれまで積極的に推し進めているM&A戦略の着実な遂行により、ハイブランド案件を一気に拡大させるとともに、新規クライアント開発も大きく進みました。

さらに、当社グループ会社間の共同提案を推し進めたことで、従来よりもより高品質なソリューションを提案することが可能となり、新規クライアントや既存クライアントの共同開発といったシナジー効果を生み出す結果となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了しておらず、暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度末において取得原価の配分が確定しております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は29,948百万円（前年同期比47.3%増）、売上総利益5,531百万円（同42.1%増）、営業利益2,100百万円（同64.4%増）、経常利益2,108百万円（同66.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,245百万円（同42.1%増）となりました。

なお、当社グループはプロモーション事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における資産合計は16,723百万円（前連結会計年度末14,482百万円）となり、前連結会計年度末と比較して2,241百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が1,670百万円、のれんが157百万円増加したことによるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債合計は6,379百万円（前連結会計年度末5,453百万円）となり、前連結会計年度末と比較して926百万円増加しました。主な要因は、買掛金が74百万円、未払法人税等が99百万円増加したことによるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は10,344百万円（前連結会計年度末9,028百万円）となり、前連結会計年度末と比較して1,315百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を1,245百万円計上したことによるものと、剰余金の配当440百万円により、利益剰余金が804百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は58.6%（前連結会計年度末は61.4%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して1,544百万円増加し、7,658百万円となりました。営業活動による資金の増加2,447百万円、投資活動による資金の減少398百万円、財務活動による資金の減少505百万円等によるものです。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は2,447百万円（前連結会計年度は1,673百万円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益2,094百万円、のれん償却額103百万円、売上債権及び契約資産の増減額685百万円による資金の増加があった一方で、仕入債務の減少額452百万円による資金の減少があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は398百万円（前連結会計年度は445百万円の減少）となりました。主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入281百万円による資金の増加があった一方で、敷金及び保証金の差入による支出341百万円、投資有価証券の取得による支出230百万円による資金の減少があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は505百万円（前連結会計年度は293百万円の減少）となりました。主な要因は、配当金の支払による支出440百万円、長期借入金の返済による支出63百万円による資金の減少があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

次期の連結業績予想においては、大型案件が継続していることに加え、ほぼ全ての業種のクライアントからの受注が堅調に推移していること、当期に連結子会社化したNPU株式会社が通期業績に寄与すること、その他の子会社も利益改善見通しであることを前提で業績予想を作成しております。

この結果、売上高30,100百万円、営業利益2,110百万円、経常利益2,110百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,300百万円を見込んでおります。

なお、業績予想値につきましては、当社グループが現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当連結会計年度 (2026年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,499,018	9,169,799
受取手形、売掛金及び契約資産	3,398,095	2,739,789
未成業務支出金	303,791	503,775
その他	699,759	961,073
貸倒引当金	△38,740	△4,922
流動資産合計	11,861,924	13,369,516
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	148,485	257,897
機械装置及び運搬具（純額）	1,192	21,689
工具、器具及び備品（純額）	8,415	24,148
土地	4,069	23,031
リース資産（純額）	5,583	4,216
有形固定資産合計	167,747	330,983
無形固定資産		
のれん	558,676	716,063
ソフトウェア	9,179	9,194
その他	373	5,502
無形固定資産合計	568,230	730,760
投資その他の資産		
投資有価証券	567,931	774,710
敷金及び保証金	436,747	772,066
繰延税金資産	161,809	228,069
出資金	13,000	13,000
長期未収入金	432,363	54,234
その他	276,543	504,611
貸倒引当金	△4,217	△54,234
投資その他の資産合計	1,884,177	2,292,458
固定資産合計	2,620,154	3,354,202
資産合計	14,482,079	16,723,718

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当連結会計年度 (2026年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,626,714	2,700,933
短期借入金	110,000	110,000
1年内返済予定の長期借入金	59,995	53,196
未払費用	654,147	657,253
未払法人税等	415,876	515,297
未成業務受入金	269,999	225,437
その他	615,860	1,132,580
流動負債合計	4,752,593	5,394,697
固定負債		
長期借入金	140,027	130,511
役員退職慰労引当金	309,716	289,673
退職給付に係る負債	163,509	251,978
資産除去債務	81,135	82,420
その他	6,267	230,431
固定負債合計	700,655	985,014
負債合計	5,453,248	6,379,712
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	51,625	51,625
資本剰余金	378,141	399,148
利益剰余金	8,736,763	9,541,307
自己株式	△284,183	△235,110
株主資本合計	8,882,346	9,756,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,734	38,007
退職給付に係る調整累計額	—	1,338
その他の包括利益累計額合計	8,734	39,346
新株予約権	59,072	76,747
非支配株主持分	78,675	470,942
純資産合計	9,028,830	10,344,006
負債純資産合計	14,482,079	16,723,718

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
売上高	20,335,121	29,948,603
売上原価	16,441,134	24,416,926
売上総利益	3,893,987	5,531,676
販売費及び一般管理費	2,616,308	3,431,211
営業利益	1,277,678	2,100,465
営業外収益		
受取利息	2,573	15,267
受取配当金	5,293	6,584
有価証券利息	7,767	4,033
その他	24,416	10,969
営業外収益合計	40,050	36,854
営業外費用		
支払利息	3,629	3,817
売上債権売却損	252	71
為替差損	20,377	18,318
投資事業組合運用損	3,373	5,056
その他	22,935	1,263
営業外費用合計	50,568	28,526
経常利益	1,267,159	2,108,793
特別利益		
固定資産売却益	—	4,390
投資有価証券売却益	3,159	—
段階取得に係る差益	54,235	—
負ののれん発生益	46,716	—
特別利益合計	104,110	4,390
特別損失		
投資有価証券評価損	—	15,115
固定資産除却損	2,280	4,009
特別損失合計	2,280	19,125
税金等調整前当期純利益	1,368,990	2,094,058
法人税、住民税及び事業税	541,044	801,475
法人税等調整額	△44,323	△107,683
法人税等合計	496,721	693,791
当期純利益	872,269	1,400,266
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△3,798	155,182
親会社株主に帰属する当期純利益	876,068	1,245,084

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
当期純利益	872,269	1,400,266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,103	29,273
退職給付に係る調整額	—	1,338
その他の包括利益合計	△18,103	30,611
包括利益	854,165	1,430,877
(内訳)		
非支配株主に係る包括利益	△3,798	155,182
親会社株主に係る包括利益	857,964	1,275,695

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	51,625	378,141	8,034,241	△284,183	8,179,824
当期変動額					
剰余金の配当			△173,546		△173,546
親会社株主に帰属する 当期純利益			876,068		876,068
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	702,522	—	702,522
当期末残高	51,625	378,141	8,736,763	△284,183	8,882,346

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額 合計			
当期首残高	26,838	26,838	41,398	—	8,248,061
当期変動額					
剰余金の配当					△173,546
親会社株主に帰属する 当期純利益					876,068
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△18,103	△18,103	17,674	78,675	78,246
当期変動額合計	△18,103	△18,103	17,674	78,675	780,768
当期末残高	8,734	8,734	59,072	78,675	9,028,830

当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	51,625	378,141	8,736,763	△284,183	8,882,346
当期変動額					
剰余金の配当			△440,540		△440,540
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,245,084		1,245,084
譲渡制限付株式報酬		21,007		49,072	70,080
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	21,007	804,544	49,072	874,624
当期末残高	51,625	399,148	9,541,307	△235,110	9,756,970

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額 合計			
当期首残高	8,734	—	8,734	59,072	78,675	9,028,830
当期変動額						
剰余金の配当						△440,540
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,245,084
譲渡制限付株式報酬						70,080
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	29,273	1,338	30,611	17,674	392,266	440,551
当期変動額合計	29,273	1,338	30,611	17,674	392,266	1,315,176
当期末残高	38,007	1,338	39,346	76,747	470,942	10,344,006

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,368,990	2,094,058
減価償却費	25,057	26,954
のれん償却額	54,644	103,222
負ののれん発生益	△46,716	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	△54,235	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,159	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	15,115
投資事業組合運用損益 (△は益)	3,373	5,056
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19,433	15,174
関係会社清算損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,501	—
固定資産売却益	—	△4,390
固定資産除却損	2,280	4,009
受取利息及び受取配当金	△15,634	△25,885
支払利息	3,629	3,817
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,138	89,807
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18,266	△20,043
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△1,057,750	685,816
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△76,565	518,155
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	187,124	△551,508
仕入債務の増減額 (△は減少)	599,963	△452,128
長期未収入金の増減額 (△は増加)	283,999	378,129
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△189,820	△154,851
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	572,434	399,249
その他	—	8,349
小計	1,694,953	3,138,107
利息及び配当金の受取額	13,382	25,615
利息の支払額	△3,629	△3,817
法人税等の還付額	131,596	1,298
法人税等の支払額	△163,298	△713,548
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,673,004	2,447,656
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△90,026	△91,325
有形固定資産の取得による支出	△66,822	△29,924
有形固定資産の売却による収入	—	13,718
有形固定資産の除却による支出	△4,521	—
無形固定資産の取得による支出	—	△6,820
関係会社株式の取得による支出	△65,000	—
投資有価証券の取得による支出	△141,064	△230,529
投資有価証券の売却による収入	25,892	5,000
敷金及び保証金の差入による支出	△270	△341,487
敷金及び保証金の回収による収入	13,000	12,476
保険積立金の積立による支出	△5,507	△21,106
保険積立金の解約による収入	23,533	—
出資金の回収による収入	100	—
貸付けによる支出	△10,000	—
貸付金の回収による収入	2,679	11,024
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△303,762	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	175,811	281,020
その他	—	△66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△445,959	△398,021

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30,842	—
長期借入金の返済による支出	△88,654	△63,745
配当金の支払額	△173,482	△440,013
その他	△752	△1,903
財務活動によるキャッシュ・フロー	△293,730	△505,662
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,596	777
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	929,716	1,544,750
現金及び現金同等物の期首残高	5,184,229	6,113,946
現金及び現金同等物の期末残高	6,113,946	7,658,696

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報の注記)

(退職給付債務の計算方法の変更)

当社の退職給付の計算方法について、従来まで簡便法を適用しておりましたが、対象となる従業員数の増加に伴い、従業員数が300人を超えたため、当連結会計年度の期首より原則法に変更しております。

この変更に伴い、当連結会計年度の期首における退職給付に係る負債が67百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は67百万円減少しております。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(期中における重要な子会社の異動)

当連結会計年度において、N P U株式会社の株式を取得し、子会社化したため、連結の範囲に含めております。なお、N P U株式会社は当社の特定子会社に該当しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、プロモーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報等)

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
1株当たり純資産額	999.02円	1,093.56円
1株当たり当期純利益	98.44円	139.80円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	138.80円

- (注) 1. 当社は、2026年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	876,068	1,245,084
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	876,068	1,245,084
普通株式の期中平均株式数(株)	8,899,800	8,905,880
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	64,622
(うち新株予約権)(株)	(－)	(64,622)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。